

サンセイランディック

(3277・JASDAQ スタンダード)

2013 年 5 月 23 日

建築事業の損失により第 1 四半期は想定以上の赤字に

リサーチノート

(株)ティー・アイ・ダヴリュ
堀部 吉胤

主要指標 2013/5/22 現在

株 価	602 円
発行済株式数	6,900,000 株
時 価 総 額	4,153 百万円

直前のレポート発行日

ベ ー シ ャ ッ ク	2013/5/9
ア ッ プ デ ー ト	—

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2012/12 実 績	9,475	17.8	517	-31.0	436	-41.5	233	-47.5	33.80
2013/12 会 社 予 想 (2013 年 2 月 発表)	10,845	14.5	664	28.4	497	13.7	253	8.5	36.67
2013/12 新・アナリスト予想	10,900	15.0	660	27.7	510	17.0	275	18.0	39.86
2013/12 旧・アナリスト予想 (2013 年 5 月 9 日発表)	11,000	16.1	750	45.1	600	37.6	320	37.3	46.38
2014/12 アナリスト予想	12,000	10.1	900	36.4	750	47.1	420	52.7	60.87

1Q 決算は会社想定以上の赤字となったが、通期会社業績予想は据置き

5 月 15 日に発表された 13/12 期 1Q (1-3 月) 決算は、売上高 15.0 億円 (前年同期比 23.7%増)、営業利益▲2.3 億円 (同 1.2 億円の赤字拡大)、経常利益▲2.5 億円 (同 1.3 億円の赤字拡大)、純利益▲1.5 億円 (同 0.7 億円の赤字拡大)。もともと上期の営業利益は▲1.3 億円 (同 0.2 億円の赤字縮小) の計画であり、1Q の赤字は予想されたことだが、赤字幅が会社の想定以上に大きくなった。

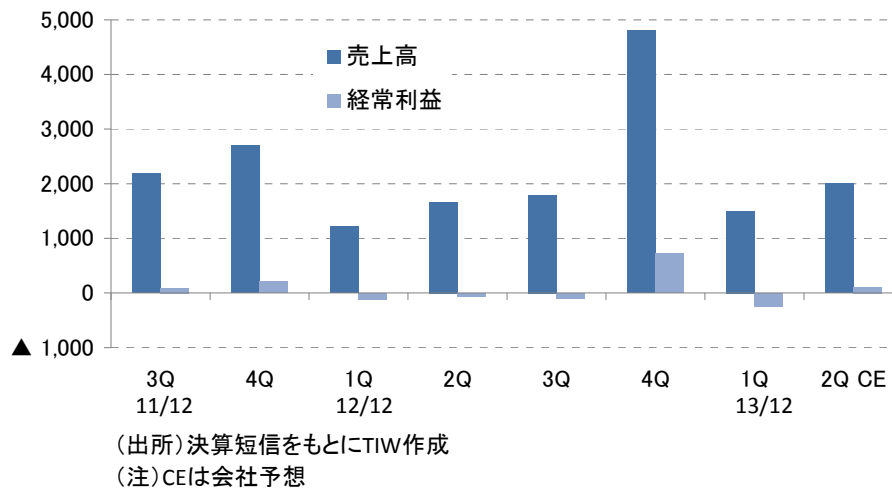
セグメント別の営業利益は、主力の不動産販売事業が 0.6 億円 (前年同期比横ばい)、建築事業が▲1.7 億円 (同 1.1 億円の赤字拡大) であり、全体の赤字拡大は建築事業に起因する。子会社で展開する建築事業は、ハイエンドのデザイナーズ戸建注文住宅及びリフォームが中心だが、事業領域拡大のため戸建以外への展開を図っている。12/12 期に企業の遊休地の有効活用として老人ホームを請負金額約 5 億円で受注し、3 月に竣工。木造ツーバイフォー工法の建造物では国内最大級であり、宣伝効果を狙い、当初から粗利益率ゼロの想定だった。仕様変更により工事原価が約 1 億円増加したが、この増加分の負担につき発注者と交渉が難航し、赤字工事となった。今後も交渉を継続するが、今期中の決着は難しいとみられる。尚、売上高としては、工事進行基準により 12/12 期に約 3 億円、この 1Q に約 2 億円を計上した。当社の事業規模としては比較的高い授業料を払うことになりそうだが、周辺事業の拡大方針に変わりはないとしている。

1Q の不動産販売事業の仕入高は 11.6 億円 (同 10.8%増)、うち最も利益率が高い主力の底地が 5.0 億円 (同 11.6%増)。昨年 1 月の組織改編 (販売部門と仕入れ部門の分離) による混乱を受け、前年同期の水準が低かったにもかかわらず、小幅増にとどまった。仕入れ面でも期待外れのスタートであった。

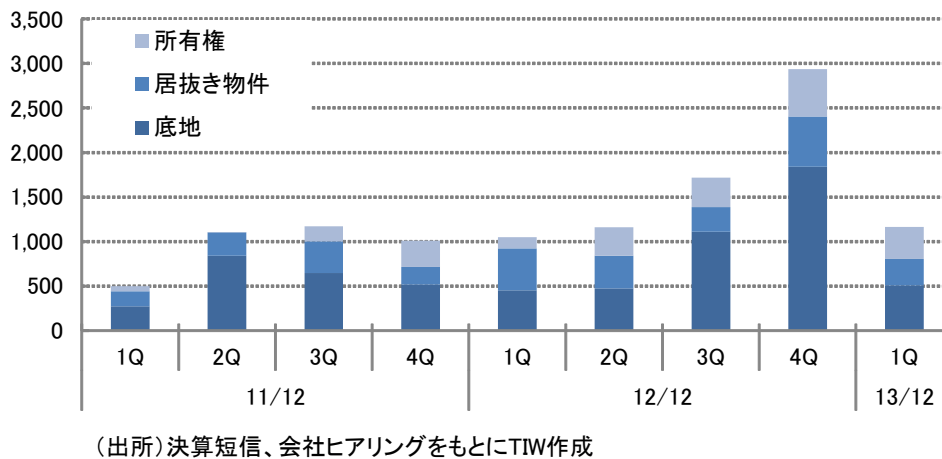
建築事業における赤字工事の発生や、低調な仕入れにもかかわらず、2Q 累計 (1-6 月) 及び通期会社業績予想は据置かれた。これは、①1Q の底地の粗利益率が 34% (前年同期比 1pt 減) と会社想定を上回る高水準を維持したこと (通期の会社想定は前期比 5.0pt 減の 29.1%)、②2Q (4-6 月) に入って 3 億円規模の大型の底地を 2 件仕入れるなど、足元の仕入が概ね会社計画線まで回復していること、③営業外損益の期初の会社想定が保守的なこと、などによる。

13/12 期 TIW 業績予想は、建築事業における赤字工事の発生を考慮し、下方修正する。当該工事に関して、今後の交渉次第では、14/12 期以降に請負金額の増額の可能性もあるが、14/12 期 TIW 業績予想にはこれを見込まず、前回予想を据置く。底地事業を中心に、中期的に業績拡大が続く基本的な見方に変わりはない。

(百万円) 売上高、経常利益の四半期推移



(百万円) 仕入高の四半期推移



ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>